

**伊達商工会議所 景気動向調査 報告書**  
(令和元年度第二四半期)

**1. 目的**

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

**2. 調査対象**

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計85件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	8.2%	6 (7)	85.7% (100.0%)
建設業	33	38.8%	29 (30)	87.9% (90.9%)
卸売業	6	7.1%	4 (5)	66.7% (83.3%)
小売業	19	22.4%	17 (17)	89.5% (89.5%)
サービス業	20	23.5%	18 (17)	90.0% (85.0%)
合計	85	100.0%	74 (76)	87.1% (89.4%)

※（）内は前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）の数値です。

**3. 調査内容**

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

**4. 調査期間**

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和元年9月、令和元年7月～9月期実績と令和元年10月～12月期の見通しについて調査しました。

**5. 調査方法**

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましては、メールにて回答（返信）をいただいております。

## 6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

### 【DIとは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DIは0を中心として100と▲100の間で変動しますが、0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

## 7. 調査結果

### (1) 業況判断DI

	今期結果 元年7月～9月期			来期見通し 元年10月～12月期	
	今期の水準 元年7月～9月期	前期比 31年4月～元年6月期に比べ	前年同期比 30年7月～9月期に比べ	今期比 元年7月～9月期に比べ	前年同期比 30年10月～12月期に比べ
	製造業	▲66.7 (▲57.1)	▲50.0 (▲57.1)	▲66.7 (▲57.1)	▲83.3 (▲14.3)
建設業	▲3.5 (▲6.7)	6.9 (▲13.4)	▲3.5 (▲10.0)	▲6.9 ( 10.0)	▲6.9 (▲10.0)
卸売業	▲25.0 (▲20.0)	50.0 ( 40.0)	0.0 (▲20.0)	▲75.0 ( 40.0)	▲75.0 ( 0.0)
小売業	▲5.9 (▲17.6)	0.0 (▲5.9)	▲17.7 (▲17.6)	▲5.9 ( 5.9)	▲23.5 ( 0.0)
サービス業	11.1 ( 23.5)	5.6 ( 23.5)	0.0 ( 17.6)	▲22.2 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)
全業種	▲6.7 (▲7.9)	2.7 (▲4.0)	▲10.8 (▲10.6)	▲20.2 ( 6.6)	▲18.9 (▲7.9)

※ ( ) 内は前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）の数値です。

#### ① 今期の業況判断

今期（令和元年7月～9月）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲6.7ポイント（前期差1.2ポイント増）となり、業種別では、サービス業で11.1ポイント（前期差12.4ポイント減）と、プラスとなった。

一方、前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）同様、サービス業を除く全ての業種でマイナスとなり、小売業については、6期連続のマイナスとなった。

前期（平成31年4月～令和元年6月）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で2.7ポイント（前期差6.7ポイント増）となり、業種別では、製造業を除く全ての業種でプラスとなった。

一方、製造業は▲50.0ポイント（前期差7.1ポイント増）とマイナスではあったが、マイナス幅は縮小した。

前年同期（平成30年7月～9月）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲10.8ポイント（前期差0.2ポイント減）となり、前回並みの水準となったがプラスの業種は無い。

#### ② 来期の見通し

今期（令和元年7月～9月）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲20.2ポイント（前期差26.8ポイント減）となり、調査開始以来マイナスの値が最大となった。業種別でも全ての業種でマイナスとなった。

前年同期（平成30年10月～12月）比は、全業種DI値で▲18.9ポイント（前期差11.0ポイ

ント減)となり、調査開始以来マイナスの値が最大となった。業種別でもサービス業を除く全ての業種でマイナスとなった。

本年10月から軽減税率対象商品を除き消費税が10%となることから、「業況は悪化する」と見通した企業が増えたものと思われる。

## (2) 売上額D I

	今期結果 元年7月～9月期		来期見通し 元年10月～12月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	31年4月～元年6月期に比べ	30年7月～9月期に比べ	30年10月～12月期に比べ
製造業	▲66.7 (▲71.4)	▲83.3 (▲71.4)	▲83.3 (▲57.1)
建設業	13.8 (▲10.0)	13.8 (▲26.7)	▲13.8 (▲6.6)
卸売業	50.0 (20.0)	0.0 (▲20.0)	▲75.0 (0.0)
小売業	▲11.8 (▲5.9)	▲23.6 (▲23.6)	▲35.3 (▲5.9)
サービス業	0.0 (41.2)	0.0 (17.6)	5.5 (0.0)
全業種	0.0 (▲1.3)	▲6.7 (▲19.7)	▲22.9 (▲9.2)

※ ( ) 内は前回調査時(平成31年4月～令和元年6月期)の数値です。

### ① 今期の売上の動向

前期(平成31年4月～令和元年6月)比は、全業種D I(「増加」－「減少」)値で0.0ポイント(前期差1.3ポイント増)となり、業種別では、建設業で13.8ポイント(前期差23.8ポイント増)、卸売業で50.0ポイント(前期差30.0ポイント増)とプラスとなり、前回調査時よりも上昇した。

一方、製造業・小売業でマイナスとなり、小売業のマイナスは5期連続となった。

前年同期(平成30年7月～9月)比は、全業種D I(「増加」－「減少」)値で▲6.7ポイント(前期差13.0ポイント増)となり、業種別では、建設業のみ13.8ポイント(前期差40.5ポイント増)とプラスとなり、前回調査時より大幅に上昇した。

一方、製造業・小売業はマイナスで、製造業の▲83.3ポイント(前期差11.9ポイント減)は、調査開始以来マイナスの値が最大となった。

### ② 来期の見通し

前年同期(平成30年10月～12月)比は、全業種D I(「増加」－「減少」)値で▲22.9ポイント(前期差13.7ポイント減)となり、調査開始以来マイナスの値が最大となった。業種別ではサービス業で5.5ポイント(前期差5.5ポイント増)とプラスとなった。

一方、サービス業を除く全ての業種はマイナスで、製造業の▲83.3ポイント(前期差26.2ポイント減)と、卸売業▲75.0ポイント(前期差75.0ポイント減)は、調査開始以来マイナスの値が最大となった。

こちらも消費税引き上げ等の影響により、「売上は減少する」と見通した企業が増えたものと思われる。

### (3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 元年7月～9月期		来期見通し 元年10月～12月期
	今期の水準 元年7月～9月期	前年同期比 30年7月～9月期に比べ	前年同期比 30年10月～12月期に比べ
	製造業	▲33.3 (▲42.9)	▲33.3 (▲71.4)
建設業	27.6 (▲3.3)	▲6.9 (▲13.3)	▲13.8 (▲6.7)
卸売業	75.0 ( 0.0)	25.0 ( 0.0)	▲50.0 (▲20.0)
小売業	29.5 ( 47.0)	▲11.8 (▲11.7)	▲17.6 ( 0.0)
サービス業	38.8 ( 47.1)	5.5 ( 5.8)	▲11.1 ( 5.8)
全業種	28.3 ( 15.8)	▲5.4 (▲13.1)	▲20.3 (▲10.5)

※（ ）内は前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）の数値です。

#### ① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和元年7月～9月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で28.3ポイント（前期差12.5ポイント増）となり、業種別では、製造業を除く全ての業種でプラスとなった。卸売業の75.0ポイント（前期差75.0ポイント増）は、調査開始以来プラスの値が最大となった。

一方、製造業は▲33.3ポイント（前期差9.6ポイント増）とマイナスとなったが、前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）よりもマイナスの幅は縮小した。

前年同期（平成30年7月～9月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲5.4ポイント（前期差7.7ポイント増）となり、業種別では、卸売業25.0ポイント（前期差25.0ポイント増）と、サービス業5.5ポイント（前期差0.3ポイント減）でプラスとなった。

一方、製造業・建設業・小売業はマイナスとなった。製造業の▲33.3ポイント（前期差38.1ポイント増）は、前回調査時よりもマイナスの幅が縮小した。小売業については、これで6期連続のマイナスとなった。

#### ② 来期の見通し

前年同期（平成30年10月～12月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲20.3ポイント（前期差9.8ポイント減）となり、調査開始以来マイナスの値が最大となった。業種別でも全ての業種でマイナスとなった。

こちらも消費税引き上げ等の影響により、「採算（経常利益）は悪化する」と見通した企業が増えたものと思われる。

### (4) 資金繰りD I

	今期結果 元年7月～9月期		来期見通し 元年10月～12月期
	前期比 31年4月～元年6月期に比べ	前年同期比 30年7月～9月期に比べ	前年同期比 30年10月～12月期に比べ
	製造業	▲33.3 (▲28.6)	▲33.3 (▲28.6)
建設業	3.4 ( 6.7)	3.4 ( 0.0)	▲6.9 ( 3.3)
卸売業	50.0 ( 40.0)	25.0 (▲20.0)	▲25.0 (▲20.0)
小売業	▲17.6 (▲11.8)	▲17.6 (▲17.6)	▲23.5 (▲17.6)
サービス業	5.5 ( 29.4)	0.0 ( 17.6)	0.0 ( 5.9)
全業種	▲1.4 ( 6.6)	▲4.1 (▲3.9)	▲13.5 (▲7.9)

※（ ）内は前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）の数値です。

### ① 今期の資金繰りの動向

前期（平成31年4月～令和元年6月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲1.4ポイント（前期差8.0ポイント減）となり、業種別では、建設業・卸売業・サービス業でプラスとなった。

一方、製造業・小売業はマイナスで、製造業のマイナスは6期連続となった。

前年同期（平成30年7月～9月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲4.1ポイント（前期差0.2ポイント減）となり、業種別では、建設業・卸売業でプラスとなった。

一方、製造業・小売業はマイナスとなり、小売業のマイナスは5期連続となった。

### ② 来期の見通し

前年同期（平成30年10月～12月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲13.5ポイント（前期差5.6ポイント減）となり、調査開始以来マイナスの値が最大となった。業種別では、サービス業を除く全ての業種でマイナスとなった。

こちらも消費税引き上げ等の影響により、「資金繰りは悪化する」と見通した企業が増えたものと思われる。

## (5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果 元年7月～9月期		来期見通し 元年10月～12月期
	今期の水準 元年7月～9月期	前年同期比 30年7月～9月期に比べ	前年同期比 30年10月～12月期に比べ
	製造業	▲33.3 ( 0.0)	▲16.7 (▲42.9)
建設業	▲69.0 (▲70.0)	▲3.5 ( 0.0)	▲3.4 (▲10.0)
卸売業	0.0 (▲40.0)	▲25.0 (▲20.0)	▲25.0 ( 0.0)
小売業	▲58.8 (▲47.1)	▲35.3 (▲29.4)	▲17.7 (▲23.5)
サービス業	▲33.3 (▲29.4)	▲16.6 (▲17.6)	▲11.1 (▲5.9)
全業種	▲51.4 (▲47.4)	▲16.2 (▲15.8)	▲10.8 (▲10.5)

※（ ）内は前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）の数値です。

### ① 今期の従業員の動向

今期（令和元年7月～9月）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲51.4ポイント（前期差4.0ポイント減）となり、業種別では、卸売業を除く全ての業種でマイナスとなった。建設業・小売業・サービス業については6期連続のマイナスとなった。

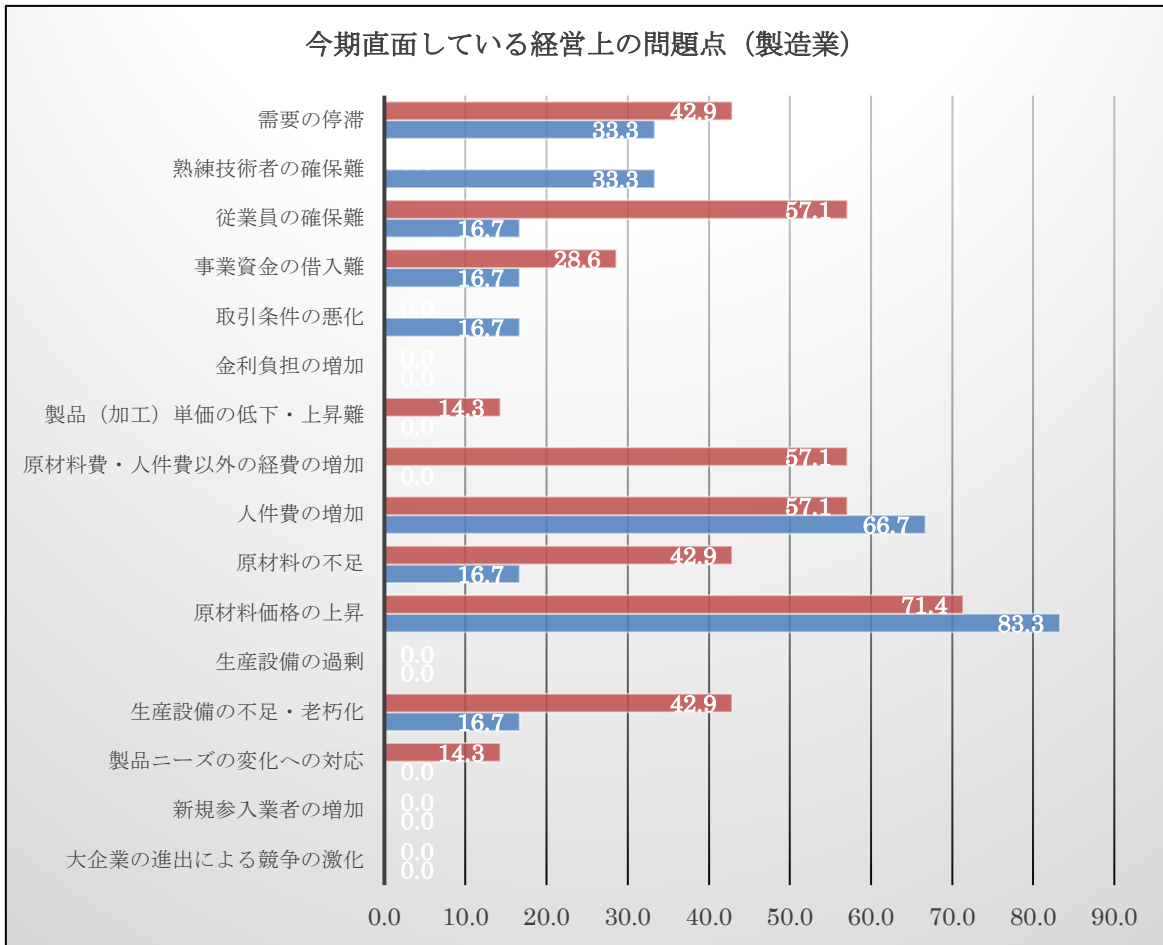
前年同期（平成30年7月～9月）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲16.2ポイント（前期差0.4ポイント減）となり、業種別では、全ての業種でマイナスとなった。製造業・サービス業については6期連続のマイナスとなった。

### ② 来期の見通し

前年同期（平成30年10月～12月）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲10.8ポイント（前期差0.3ポイント減）となり、調査開始以来6期連続でマイナスとなった。業種別では、全ての業種でマイナスとなった。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



■ は前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）

■ は今回調査時（令和元年7月～9月期）

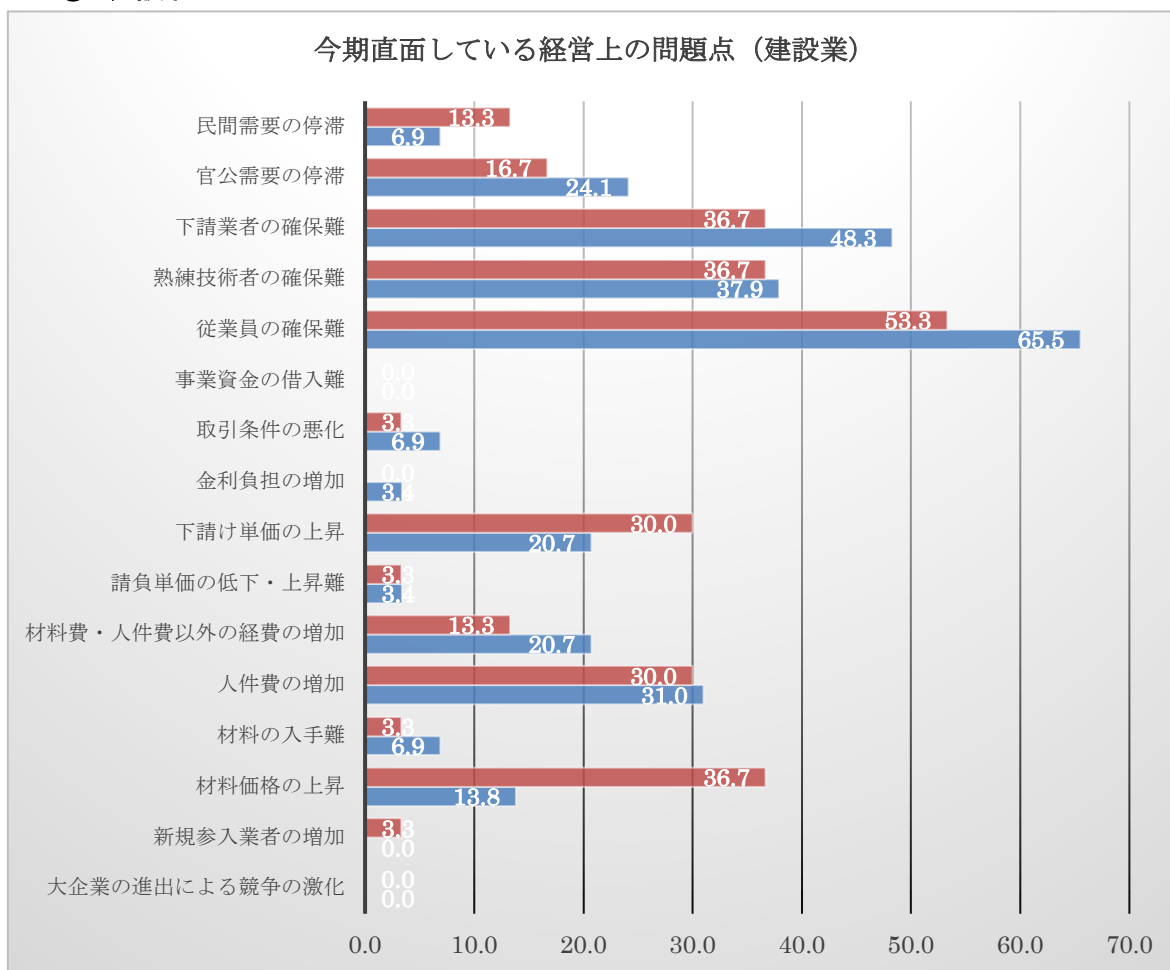
今期の製造業における経営上の問題点は、「原材料価格の上昇」83.3%（前期差11.9%増）が最も高く、「人件費の増加」66.7%（前期差9.6%増）、「需要の停滞」33.3%（前期差9.6%減）・「熟練技術者の確保難」同（前期差33.3%増）と続いた。

前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）も「原材料価格の上昇」が最も高く、「人件費の増加」も高かった。

一方、「従業員の確保難」・「原材料費・人件費以外の経費の増加」は下降した。

「原材料価格の上昇」については、5期連続で最上位、6期連続で上位にあがっている。

## ② 建設業



■ は前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）

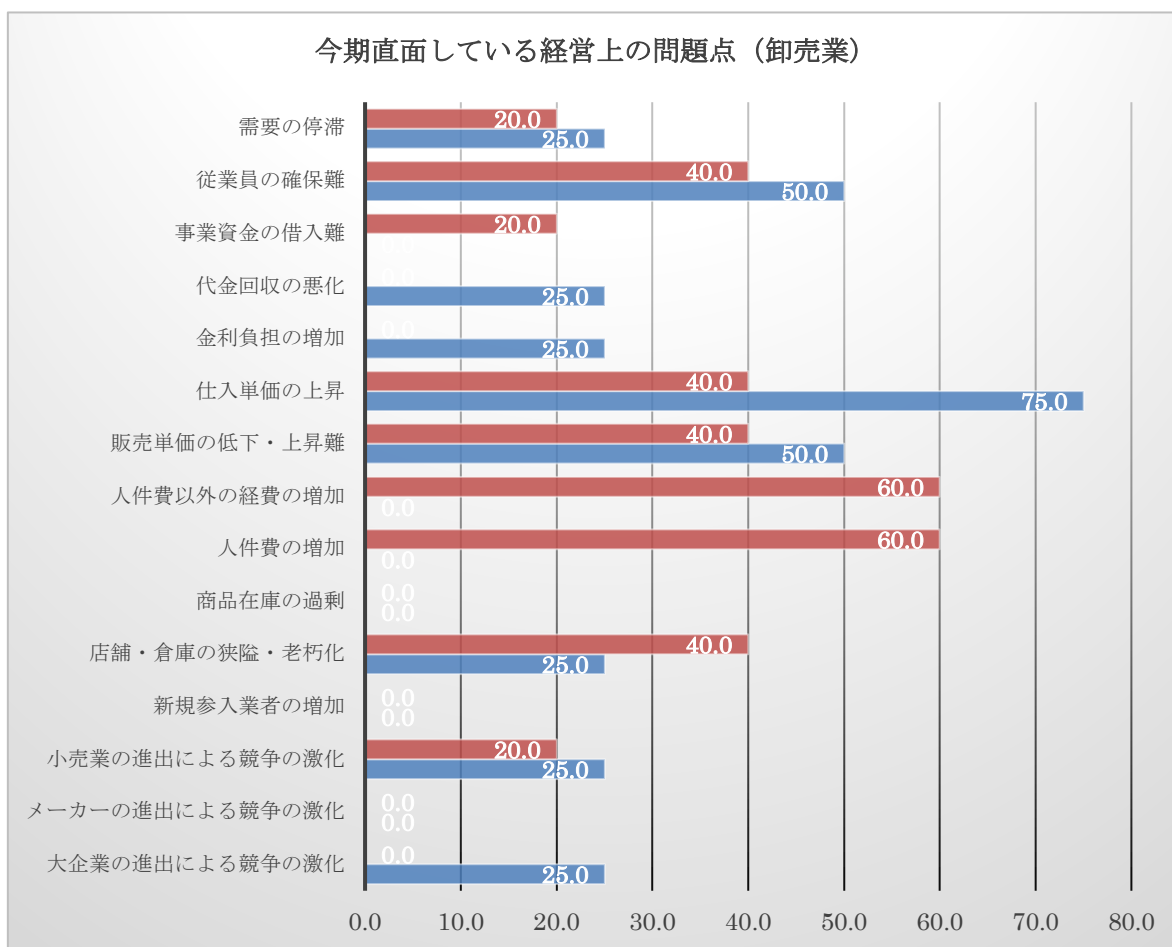
■ は今回調査時（令和元年7月～9月期）

今期の建設業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」65.5%（前期差12.2%増）が最も高く、「下請業者の確保難」48.3%（前期差11.6%増）、「熟練技術者の確保難」37.9%（前期差1.2%増）と続いた。

前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「下請業者の確保難」・「熟練技術者の確保難」も高かった。

「下請業者の確保難」・「熟練技術者の確保難」・「従業員の確保難」については、6期連続で上位にあがっている。

### ③ 卸売業



■ は前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）

■ は今回調査時（令和元年7月～9月期）

今期の卸売業における経営上の問題点は、「仕入単価の上昇」75.0%（前期差35.0%増）が最も高く、「従業員の確保難」50.0%（前期差10.0%増）・「販売単価の低下・上昇難」同（前期差10.0%増）と続いた。

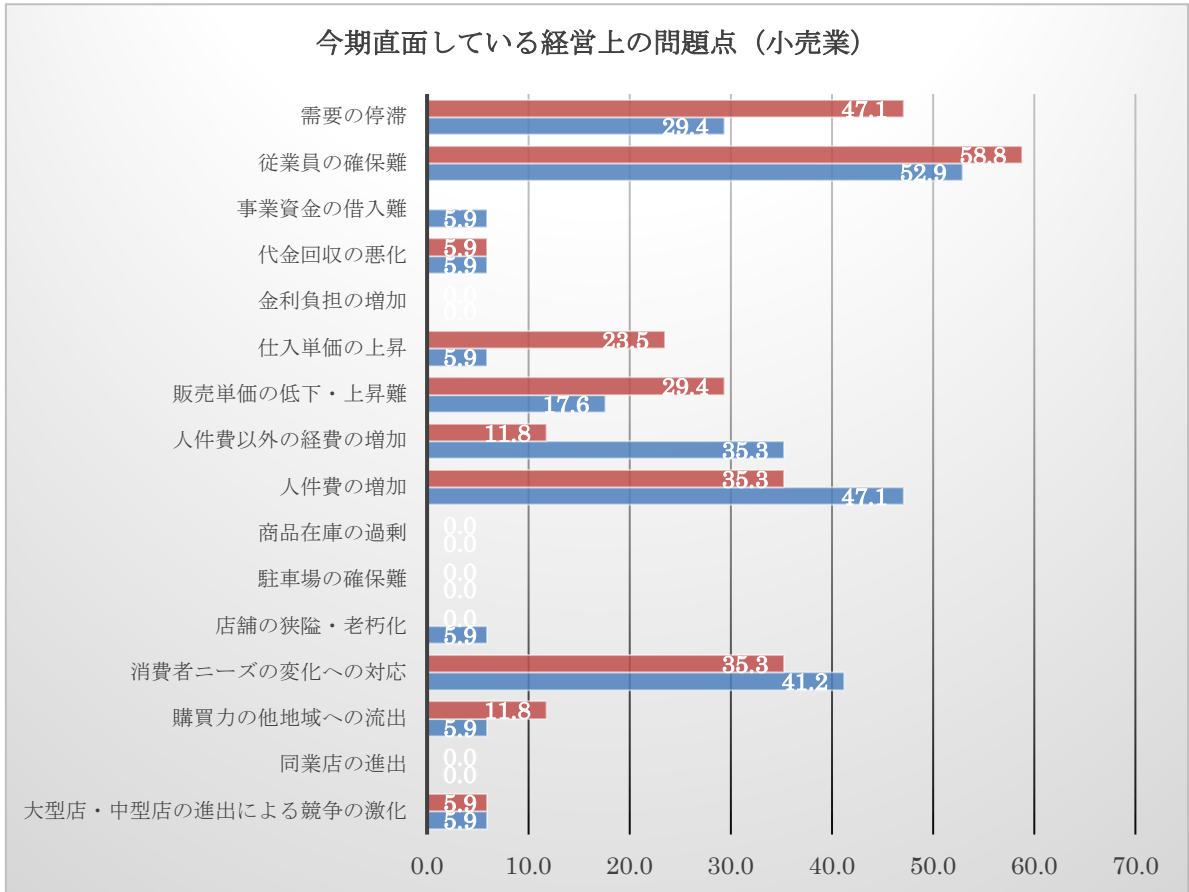
前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）も、「仕入単価の上昇」・「従業員の確保難」・「販売単価の低下・上昇難」は高かった。

一方、「人件費以外の経費の増加」・「人件費の増加」・「店舗・倉庫の狭隘・老朽化」は下降した。

「従業員の確保難」・「仕入単価の上昇」については、6期連続で、「販売単価の低下・上昇難」については5期連続で上位にあがっている。



#### ④ 小売業



■ は前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）

■ は今回調査時（令和元年7月～9月期）

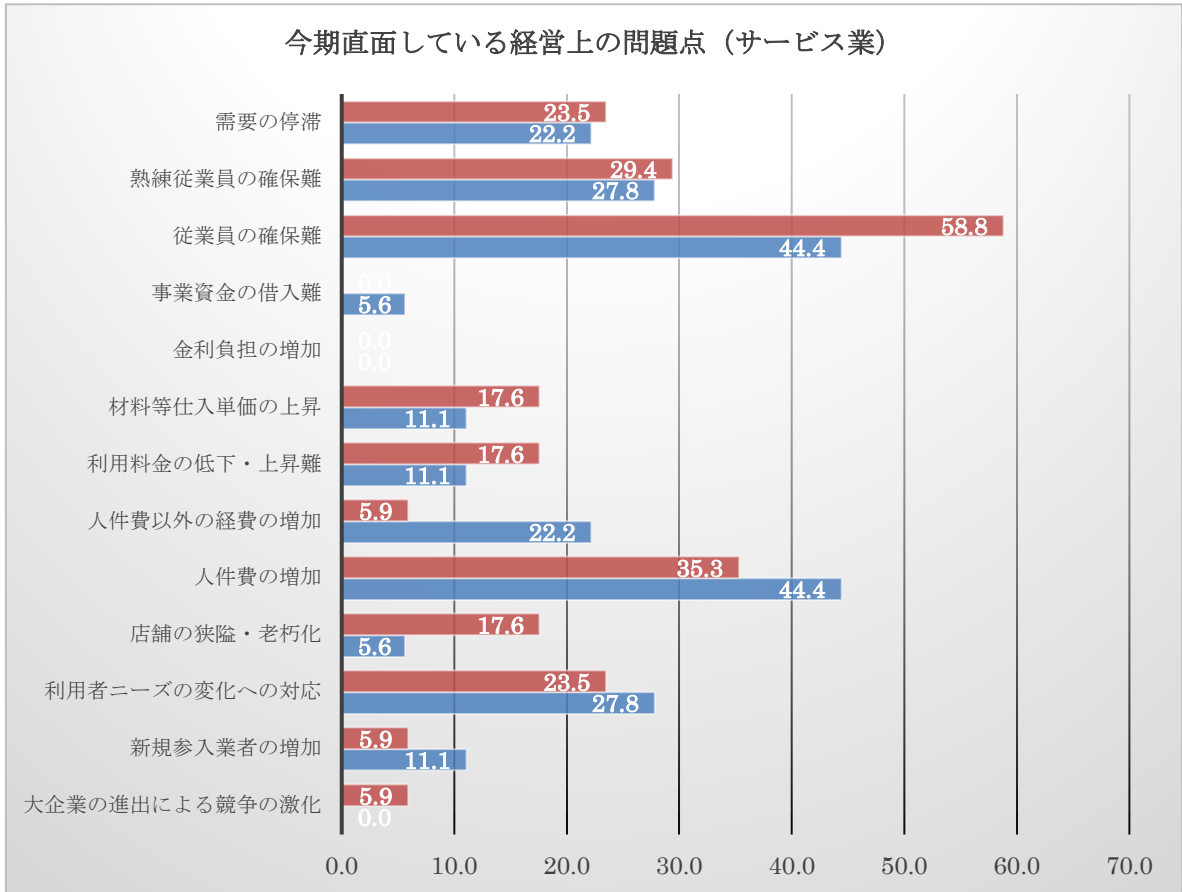
今期の小売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」52.9%（前期差5.9%減）が最も高く、「人件費の増加」47.1%（前期差11.8%増）、「消費者ニーズの変化への対応」41.2%（前期差5.9%増）と続いた。

前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「人件費の増加」・「消費者ニーズの変化への対応」も高かった。

一方、「需要の停滞」は下降したが、依然、ポイントは高い。

「従業員の確保難」・「人件費の増加」については、6期連続で上位にあがっている。

## ⑤ サービス業



■ は前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）

■ は今回調査時（令和元年7月～9月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」44.4%（前期差14.4%減）・「人件費の増加」同（前期差9.1%増）が最も高く、「熟練従業員の確保難」27.8%（前期差1.6%減）・「利用者ニーズの変化への対応」同（前期差4.3%増）と続いた。

前回調査時（平成31年4月～令和元年6月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「人件費の増加」・「熟練従業員の確保難」も高かった。

「従業員の確保難」については、6期連続で最上位にあがっており、「人件費の増加」は5期連続で上位にあがっている。

## DI時系列表

### 1. 業況判断DI

#### (1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
今期の水準	製造業	▲ 28.6	14.3	0.0	▲ 16.6	▲ 57.1	▲ 66.7
	建設業	16.1	13.8	26.7	9.4	▲ 6.7	▲ 3.5
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 31.2	▲ 20.0	▲ 35.3	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 5.9
	サービス業	15.8	▲ 11.1	5.6	0.0	23.5	11.1
	全業種	0.0	▲ 2.7	1.3	0.0	▲ 7.9	▲ 6.7
前期比	製造業	▲ 28.6	▲ 14.3	0.0	▲ 83.3	▲ 57.1	▲ 50.0
	建設業	12.9	10.4	6.6	9.4	▲ 13.4	6.9
	卸売業	▲ 40.0	20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	40.0	50.0
	小売業	6.2	▲ 13.3	▲ 11.7	▲ 23.5	▲ 5.9	0.0
	サービス業	21.0	▲ 5.5	5.6	▲ 5.5	23.5	5.6
	全業種	6.4	0.0	0.0	▲ 11.5	▲ 4.0	2.7
前年同期比	製造業	▲ 28.6	14.3	14.3	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 66.7
	建設業	25.8	▲ 3.5	6.6	▲ 6.3	▲ 10.0	▲ 3.5
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0
	小売業	▲ 31.2	▲ 13.4	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 17.7
	サービス業	0.0	▲ 11.1	11.1	5.5	17.6	0.0
	全業種	0.0	▲ 8.1	1.3	▲ 11.6	▲ 10.6	▲ 10.8

#### (2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
今期比	製造業	▲ 14.3	0.0	▲ 28.6	▲ 66.7	▲ 14.3	▲ 83.3
	建設業	12.9	24.1	▲ 3.3	▲ 12.5	10.0	▲ 6.9
	卸売業	20.0	0.0	▲ 40.0	20.0	40.0	▲ 75.0
	小売業	6.3	6.7	▲ 29.4	0.0	5.9	▲ 5.9
	サービス業	10.5	▲ 11.1	▲ 11.1	33.3	0.0	▲ 22.2
	全業種	9.0	8.1	▲ 15.6	▲ 1.2	6.6	▲ 20.2
前年同期比	製造業	▲ 28.6	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 83.3
	建設業	12.9	10.3	16.7	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 6.9
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 18.7	▲ 26.6	▲ 35.3	▲ 23.5	0.0	▲ 23.5
	サービス業	15.8	16.6	0.0	11.1	0.0	0.0
	全業種	1.3	2.7	▲ 2.6	▲ 14.1	▲ 7.9	▲ 18.9

### 2. 売上額DI

#### (1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
前期比	製造業	▲ 57.1	14.3	▲ 28.6	▲ 83.3	▲ 71.4	▲ 66.7
	建設業	6.4	13.8	13.3	▲ 3.1	▲ 10.0	13.8
	卸売業	▲ 40.0	20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	20.0	50.0
	小売業	12.5	▲ 6.7	▲ 11.8	▲ 41.2	▲ 5.9	▲ 11.8
	サービス業	31.6	0.0	11.1	▲ 22.2	41.2	0.0
	全業種	5.1	6.7	1.3	▲ 24.3	▲ 1.3	0.0
前年同期比	製造業	▲ 14.3	14.3	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 71.4	▲ 83.3
	建設業	19.3	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 25.0	▲ 26.7	13.8
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0
	小売業	▲ 12.5	0.0	▲ 17.6	▲ 35.3	▲ 23.6	▲ 23.6
	サービス業	▲ 5.3	▲ 16.6	11.1	16.6	17.6	0.0
	全業種	1.3	▲ 8.1	▲ 5.2	▲ 19.2	▲ 19.7	▲ 6.7

#### (2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
前年同期比	製造業	▲ 28.6	0.0	▲ 14.3	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 83.3
	建設業	3.3	0.0	10.0	▲ 15.6	▲ 6.6	▲ 13.8
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 60.0	0.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 29.4	5.9	▲ 5.9	▲ 35.3
	サービス業	15.8	16.6	0.0	11.1	0.0	5.5
	全業種	▲ 1.3	0.0	▲ 5.2	▲ 11.5	▲ 9.2	▲ 22.9

### 3. 採算（経常利益）D I

#### (1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
今期の水準	製造業	▲ 14.3	▲ 28.6	28.6	▲ 16.6	▲ 42.9	▲ 33.3
	建設業	22.6	▲ 24.2	50.0	28.1	▲ 3.3	27.6
	卸売業	20.0	40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	75.0
	小売業	25.0	20.0	23.6	47.1	47.0	29.5
	サービス業	52.6	44.4	27.7	27.8	47.1	38.8
	全業種	26.9	5.4	32.5	24.4	15.8	28.3
前年同期比	製造業	▲ 14.3	0.0	28.6	▲ 16.6	▲ 71.4	▲ 33.3
	建設業	12.9	▲ 6.9	0.0	▲ 25.0	▲ 13.3	▲ 6.9
	卸売業	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	25.0
	小売業	▲ 18.7	▲ 6.7	▲ 11.7	▲ 5.8	▲ 11.7	▲ 11.8
	サービス業	10.6	▲ 11.1	11.1	11.1	5.8	5.5
	全業種	0.0	▲ 10.8	1.3	▲ 12.8	▲ 13.1	▲ 5.4

#### (2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
前年同期比	製造業	0.0	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 85.7	▲ 66.7
	建設業	0.0	3.5	6.7	▲ 18.7	▲ 6.7	▲ 13.8
	卸売業	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 23.5	▲ 11.7	0.0	▲ 17.6
	サービス業	10.5	5.5	▲ 5.6	0.0	5.8	▲ 11.1
	全業種	▲ 5.2	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 17.9	▲ 10.5	▲ 20.3

### 4. 資金繰りD I

#### (1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
前期比	製造業	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 33.3
	建設業	12.9	13.8	6.7	0.0	6.7	3.4
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	20.0	40.0	50.0
	小売業	▲ 12.5	6.7	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 11.8	▲ 17.6
	サービス業	21.0	0.0	11.1	0.0	29.4	5.5
	全業種	2.5	5.4	▲ 2.6	▲ 5.1	6.6	▲ 1.4
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	▲ 16.6	▲ 28.6	▲ 33.3
	建設業	25.8	13.8	20.0	6.3	0.0	3.4
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	25.0
	小売業	0.0	▲ 6.7	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 17.6
	サービス業	0.0	▲ 11.1	5.5	0.0	17.6	0.0
	全業種	7.7	0.0	5.2	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 4.1

#### (2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
前年同期比	製造業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 50.0
	建設業	6.5	17.3	16.7	▲ 3.2	3.3	▲ 6.9
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0
	小売業	0.0	▲ 13.3	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 17.6	▲ 23.5
	サービス業	10.5	0.0	5.6	11.1	5.9	0.0
	全業種	3.9	2.7	2.6	▲ 5.1	▲ 7.9	▲ 13.5

### 5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

#### (1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
今期の水準	製造業	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 16.6	0.0	▲ 33.3
	建設業	▲ 54.8	▲ 62.1	▲ 70.0	▲ 71.9	▲ 70.0	▲ 69.0
	卸売業	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	0.0
	小売業	▲ 56.3	▲ 33.3	▲ 70.6	▲ 41.2	▲ 47.1	▲ 58.8
	サービス業	▲ 57.9	▲ 44.4	▲ 38.9	▲ 38.9	▲ 29.4	▲ 33.3
	全業種	▲ 53.8	▲ 51.4	▲ 59.7	▲ 48.8	▲ 47.4	▲ 51.4
前年同期比	製造業	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 16.7
	建設業	3.2	3.5	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 3.5
	卸売業	20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 25.0	0.0	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 29.4	▲ 35.3
	サービス業	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 27.8	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 16.6
	全業種	▲ 9.0	▲ 6.7	▲ 15.6	▲ 15.4	▲ 15.8	▲ 16.2

#### (2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
前年同期比	製造業	▲ 42.9	0.0	▲ 42.9	▲ 50.0	0.0	▲ 16.7
	建設業	3.2	3.4	▲ 3.3	▲ 15.7	▲ 10.0	▲ 3.4
	卸売業	20.0	▲ 20.0	20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 35.3	0.0	▲ 23.5	▲ 17.7
	サービス業	5.2	▲ 5.6	0.0	0.0	▲ 5.9	▲ 11.1
	全業種	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 10.8

## 今期直面している経営上の問題点時系列表

※ 表中の網掛けの色 ■ は1位を、■ は2位を、■ は3位を示しています。

### 1. 製造業

	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
需要の停滞	42.9	28.6	0.0	50.0	42.9	33.3
熟練技術者の確保難	0.0	14.3	0.0	16.7	0.0	33.3
従業員の確保難	42.9	57.1	42.9	50.0	57.1	16.7
事業資金の借入難	14.3	0.0	14.3	16.7	28.6	16.7
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
原材料費・人件費以外の経費の増加	28.6	42.9	28.6	50.0	57.1	0.0
人件費の増加	71.4	42.9	57.1	16.7	57.1	66.7
原材料の不足	14.3	14.3	28.6	16.7	42.9	16.7
原材料価格の上昇	42.9	71.4	71.4	50.0	71.4	83.3
生産設備の過剰	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	57.1	28.6	57.1	50.0	42.9	16.7
製品ニーズの変化への対応	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
新規参入業者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	28.6	28.6	14.3	16.7	0.0	0.0

### 2. 建設業

	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
民間需要の停滞	9.7	10.3	6.7	9.4	13.3	6.9
官公需要の停滞	32.3	20.7	10.0	9.4	16.7	24.1
下請業者の確保難	38.7	48.3	56.7	40.6	36.7	48.3
熟練技術者の確保難	45.2	55.2	73.3	43.8	36.7	37.9
従業員の確保難	61.3	44.8	70.0	56.3	53.3	65.5
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	6.5	0.0	0.0	0.0	3.3	6.9
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
下請け単価の上昇	16.1	17.2	13.3	28.1	30.0	20.7
請負単価の低下・上昇難	16.1	10.3	10.0	18.8	3.3	3.4
材料費・人件費以外の経費の増加	6.5	17.2	10.0	18.8	13.3	20.7
人件費の増加	25.8	27.6	13.3	40.6	30.0	31.0
材料の入手難	0.0	3.4	3.4	3.1	3.3	6.9
材料価格の上昇	29.0	44.8	26.7	25.0	36.7	13.8
新規参入業者の増加	3.2	0.0	0.0	3.1	3.3	0.0
大企業の進出による競争の激化	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

### 3. 卸売業

	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
需要の停滞	60.0	20.0	0.0	40.0	20.0	25.0
従業員の確保難	40.0	80.0	60.0	80.0	40.0	50.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
代金回収の悪化	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	25.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
仕入単価の上昇	60.0	60.0	60.0	80.0	40.0	75.0
販売単価の低下・上昇難	20.0	40.0	60.0	40.0	40.0	50.0
人件費以外の経費の増加	0.0	40.0	20.0	40.0	60.0	0.0
人件費の増加	40.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0
商品在庫の過剰	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	25.0
新規参入業者の増加	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業の進出による競争の激化	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	25.0
メーカーの進出による競争の激化	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	25.0

#### 4. 小売業

	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
需要の停滞	18.8	40.0	29.4	17.6	47.1	29.4
従業員の確保難	43.8	46.7	76.5	35.3	58.8	52.9
事業資金の借入難	0.0	6.7	0.0	5.9	0.0	5.9
代金回収の悪化	0.0	6.7	5.9	5.9	5.9	5.9
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	43.8	40.0	23.5	35.3	23.5	5.9
販売単価の低下・上昇難	18.8	20.0	17.6	35.3	29.4	17.6
人件費以外の経費の増加	25.0	20.0	17.6	5.9	11.8	35.3
人件費の増加	56.3	53.3	47.1	47.1	35.3	47.1
商品在庫の過剰	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	6.3	6.7	0.0	5.9	0.0	5.9
消費者ニーズの変化への対応	12.5	20.0	23.5	17.6	35.3	41.2
購買力の他地域への流出	6.3	0.0	5.9	0.0	11.8	5.9
同業店の進出	6.3	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0
大型店・中型店の進出による競争の激化	6.3	13.3	5.9	5.9	5.9	5.9

#### 5. サービス業

	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9
需要の停滞	21.1	16.7	16.7	33.3	23.5	22.2
熟練従業員の確保難	47.4	44.4	27.8	22.2	29.4	27.8
従業員の確保難	73.7	61.1	50.0	55.6	58.8	44.4
事業資金の借入難	5.3	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
材料等仕入単価の上昇	26.3	16.7	0.0	16.7	17.6	11.1
利用料金の低下・上昇難	10.5	16.7	5.6	22.2	17.6	11.1
人件費以外の経費の増加	21.1	27.8	38.9	22.2	5.9	22.2
人件費の増加	15.8	61.1	38.9	50.0	35.3	44.4
店舗の狭隘・老朽化	15.8	11.1	22.2	16.7	17.6	5.6
利用者ニーズの変化への対応	5.3	11.1	16.7	11.1	23.5	27.8
新規参入業者の増加	5.3	11.1	11.1	11.1	5.9	11.1
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	5.6	5.9	0.0